

令和 2 年 6 月 8 日現在

機関番号：32641

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K17069

研究課題名（和文）資本市場と世代間関係に関する経済分析

研究課題名（英文）An Economic Analysis of financial market and intergenerational relations

研究代表者

窪田 康平（Kubota, Kohei）

中央大学・商学部・准教授

研究者番号：20587844

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、世代間で経済格差がどの程度継承されているのか、何が世代間社会移動性と関係しているのかを明らかにすることである。流動性制約が世代間社会移動性を規定する要因の一つであることが先行研究で指摘されている。本研究は世代間社会移動性を計測し、流動性制約が原因で大学進学できなかった家計の属性を明らかにし、流動性制約が世代間社会移動性と関係しているのかを実証的に明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

世代間社会移動性に関する統計は、再分配政策に関する議論の基礎資料となる。また、世代間社会移動性と進学時における流動性制約との関係に関する研究は、奨学金政策に対して知見を提供する。世代間社会移動性と進学時における流動性制約との関係を明らかにすることによって再分配政策や教育政策への貢献が期待される。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to examine the degree of succession of economic inequality over generation, and the determinants of intergenerational social mobility. Previous researches found liquidity constraints is one candidate to affect the intergenerational social mobility. This research estimates the intergenerational social mobility, finds the characteristics of the household that could not go on to college because of financial reasons, and finds the relationships between the liquidity constraints and the intergenerational social mobility.

研究分野：労働経済学

キーワード：教育 世代間社会移動性 流動性制約

様式 C - 19, F - 19 - 1, Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

子どもの進学時において家計が流動性制約に直面すると、子どもの進学が阻害される可能性がある。教育水準は個人の賃金だけでなく、一国の経済水準も規定する経済学的に重要な要因である。資本市場の不備は進学の意味決定を通じて、経済成長、経済格差、さらに経済格差の持続性に影響を与えることが指摘されている。流動性制約の要因や影響を分析することは政策的に重要である。

世代間社会移動性は、子どもの所得に対する親の所得の弾力性 (intergenerational elasticity: IGE) を比較することによって評価されてきた。IGE が高いほど世代間で継承される経済格差が小さいと解釈される。例えば、日本の IGE は 0.42 (Ueda, 2009)、アメリカは 0.52 (Black and Devereux, 2011) であることから、日本と比較してアメリカは、親の経済水準によって子どもの経済水準が決まりやすいと解釈される。IGE の国際比較は、世代間で継承される経済格差を評価する第一段階として重要であるが、より建設的な政策的含意を得るためには、そのメカニズムを解明する必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は教育、世代間社会移動性、資本市場の関係を明らかにすることである。具体的には以下を明らかにする。(1) 日本の世代間社会移動性はどの程度か。(2) 金銭的な理由で進学をあきらめた人は、どのような成績 (認知能力) や性格 (非認知能力) で、どのような家庭環境 (親の経済水準や教育水準など) だったのか。(3) 流動性制約が世代間社会移動性にどのような影響を与えたのか。(4) 流動性制約の影響は時代で変化しているのか。(5) 流動性制約の影響は男女で異なるのか。(6) 教育が個人のパフォーマンスに与える影響について分析する。

3. 研究の方法

流動性制約と世代間社会移動性の関係を分析した先行研究から得られる仮説は次の通りである。Becker and Tomes (1986) は、子どもの能力の分布は一定で、低所得家計が最も流動性制約に直面しやすいと仮定すると、低所得家計の世代間社会移動性は低いことを示した。Corak and Heisz (1999) は中所得家計の子どもの能力の散らばりが大きいと仮定すると、中所得家計において世代間社会移動性は最も低いことを示した。Han and Mulligan (2001) は、所得が高い親から能力が高い子どもが生まれやすいと仮定すると、必ずしも低所得家計の世代間社会移動性は低くないことを示した。これらの分析結果の違いは理論の前提の違いによるものである。つまり、親の経済水準と世代間社会移動性の関係は、子どもの能力と親の経済水準に依存する。

本研究は日本、アメリカ、中国、インドのマイクロデータを用いこれらの仮説を検証する。子どもの能力と親の経済水準が子どもの流動性制約に与える影響を以下の回帰モデルにより推定する。

$$CC_{i1} = a + b_1A_{i1} + b_2P_{i0} + b_3A_{i1} \times P_{i0} + b_4X_{i1} + b_5Z_{i0} + e_{i1}$$

CC_{i1} は子ども (回答者) が進学時に流動性制約に直面したかを表すダミー変数、 A_{i1} は中学校 3 年時の成績、 P_{i0} は親の経済水準、 X_{i1} は子どもの属性ベクトル、 Z_{i0} は親の属性ベクトル、 e_{i1} は誤差項である。成績は子供の能力の代理変数である。 $A_{i1} \times P_{i0}$ は子どもの成績と親の経済水準の交差項である。このモデルで注目するのは、推定される係数の b_1 , b_2 , b_3 である。たとえば、 $b_1 > 0$ ならば、成績のよい子どもほど流動性制約に直面しやすい。 $b_2 < 0$ ならば、親の経済水準が高いほど、子どもは流動性制約に直面しない。 $b_3 < 0$ ならば、親の経済水準が高いほど、 b_1 の影響を打ち消し、子どもの成績がよくても流動性制約に直面しない。

4. 研究成果

(1) Credit Constraints, Education, and Intergenerational Mobility: Evidence from U.S. Survey Data

本研究は、家計の流動性制約が世代間社会移動性、さらに教育の収益率とどのような関係にあるのかを分析した。その結果、金銭的な理由によって大学進学をあきらめる人の割合が上昇していること、生活水準が低く成績がよい子どもが金銭的な理由で進学をあきらめていること、世代間移動性に対する流動性制約を通じた教育の影響が近年大きくなっていること、教育の収益率の上昇と世代間移動性の低下が同時に観察されたことを明らかにした。

(2) The intergenerational wealth elasticity in Japan

本研究の目的は、日本のアンケート調査を用いて子どもの資産がどの程度親の資産と関係しているのかを明らかにすることである。分析の結果、年齢の影響を除去した世代間の資産弾力値は 0.266 から 0.367 であり、アメリカよりも低く、フランスよりも高く、デンマークと同程度であることが明らかとなった。さらに、どのような要因が世代間の資産弾力値と関係しているのかを調べ、世代間の資産弾力値の 24.1% が親世帯と子世帯の所得で、18.4% が両親と子どもの学歴で、18.4% が遺産相続で説明できることが明らかとなった。世代間の資産弾力値をこの三つの要因で説明できる割合は 63.9% と非常に高く、アメリカの分析結果 (64.7%) と同程度である。標

準的な消費理論によれば、時間選好や危険回避度といった選好が資産水準を決定する要因の一つである。本研究はこれらの選好に加えて、利他性が世代間の資産弾力値と関係しているのかを調べた。分析の結果、時間選好や危険回避度は世代間の資産弾力値にほとんど関係しない一方で、利他性が世代間の資産弾力値に比較的大きく関係していることが明らかとなった。

(3) Effects of Japanese compulsory educational reforms on household educational expenditure

日本で2002年4月から完全週休二日制が実施された。同時に、新たな学校指導要領が実施され、授業時間数が大幅に減った。本研究はこの2002年の教育政策の変更が中学校に通う子どもに対する教育支出にどのような影響を与えたのかを分析した。分析の結果、2002年の教育政策の変更によって塾や家庭教師などの補助学習への支出額は17%増加し、補助学習以外の学校外活動への支出額は23%増加したことが明らかとなった。さらにその影響を詳しく調べると、世帯所得が高いグループで塾や家庭教師などの補助学習への支出額が97%、補助学習以外の学校外活動への支出額は60%増加した一方で、低いグループは有意ではなかった。これら結果は、学習指導要領の移行期間や学年、都市規模などを考慮しても大きく変わらない。家計の経済状況によって教育政策の影響が異なる結果は、塾などの支出額と学力に正の相関があるならば、ゆとり教育は学力の格差を拡大させる可能性を示唆する。

(4) Long-term consequences of the hidden curriculum on social preferences

本研究の目的は運動会の徒競走の有無、徒競走での順位の有無、同和教育の有無などの学習指導要領で定められたカリキュラム以外の学校ごとの学習内容の違いが、利他性や互惠性などの非認知能力、所得などの労働市場におけるパフォーマンス、健康や幸福度との関係を明らかにすることである。分析の結果、小学校時代にグループ学習など他の生徒と協力して行う教育を経験した者は、利他性、互惠性、他人と協力することに価値を見出し、再分配政策を支持する傾向にあった。一方、徒競走がなかったりするなどの非競争的教育を経験した者は、その逆の傾向があることを明らかにした。

(5) Long-term consequences of group work in Japanese public elementary schools

本研究の目的は小学校におけるグループ学習の経験が、所得などの労働市場におけるパフォーマンス、利他性や互惠性などの非認知能力、幸福度との関係を明らかにすることである。分析の結果、小学校時代においてグループ学習を経験した者は、成人後の所得は低く、経済的な満足度は低い一方で、成人になってからの利他性や互惠性が高く人間関係の満足度は高いことを明らかにした。グループ学習の経験と全般的な満足度や幸福度との統計的な関係がないのは、この両者が相殺したことでであると解釈できる。

(6) 寺院・地蔵・神社の社会・経済的帰結—ソーシャル・キャピタルを通じた所得・幸福度・健康への影響

本研究の目的は、一般的信頼、互惠性、利他性などのソーシャル・キャピタルが、所得・従業上の地位・管理職という労働市場でのアウトカムと幸福度に与える影響を明らかにすることである。ソーシャル・キャピタルの内生性に対処するために、小学生の頃に通学路および自宅の近隣に寺院・地蔵・神社があったか否かという変数を用いた。分析の結果、ソーシャル・キャピタルが高くても労働市場でのアウトカムには影響しないが、幸福度および健康水準を高めることが明らかとなった。さらに、ソーシャル・キャピタルが高いと地域間移動が減少することが明らかとなった。これがまた、ソーシャル・キャピタルが労働市場でのアウトカムを高めない理由として考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Kohei Kubota	4. 巻 42
2. 論文標題 Effects of Japanese compulsory educational reforms on household educational expenditure	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 47 - 60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jjie.2016.10.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kohei Kubota	4. 巻 68
2. 論文標題 Intergenerational Wealth Elasticity in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 The Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 470 - 496
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/jere.12142	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kohei Kubota, Takahiro Ito, and Fumio Ohtake	4. 巻 52
2. 論文標題 Long-term consequences of group work in Japanese public elementary schools	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 1 - 12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.japwor.2019.100980	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Takahiro Ito, Kohei Kubota, and Fumio Ohtake	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 Long term consequences of the hidden curriculum on social preferences	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s42973-019-00033-8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 窪田康平
2. 発表標題 The Hidden Curriculum and Social Preferences
3. 学会等名 甲南経済学研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 窪田康平
2. 発表標題 Long-term effects of working in groups at elementary school
3. 学会等名 関西労働研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 窪田康平
2. 発表標題 Credit Constraints, Education, and Intergenerational Mobility: Evidence form U.S. Survey Data
3. 学会等名 東京労働経済学研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 窪田康平
2. 発表標題 Effects of Japanese compulsory educational reforms on household educational expenditure
3. 学会等名 経済産業研究所「労働市場制度改革」研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 窪田康平
2. 発表標題 Effects of Japanese compulsory educational reforms on educational expenditures
3. 学会等名 平成27年度 KUMA ミクロデータ利用促進ワークショップ
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 窪田康平
2. 発表標題 Credit Constraints, Education, and Intergenerational Mobility: Evidence form U.S. Survey Data
3. 学会等名 第10回「実証的なモラル・サイエンス」研究集会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 伊藤高弘・大竹文雄・窪田康平	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 339 - 362
3. 書名 鶴光太郎（編集）『雇用システムの再構築に向けて 日本の働き方をいかに変えるか』「第12章寺院・地蔵・神社の社会・経済的帰結—ソーシャル・キャピタルを通じた所得・幸福度・健康への影響」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考